

平成26年 7 月29日

建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当支社における事業見込みを基に、「平成25・26年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成して下さい。

なお、地理的条件及び技術的適性等については、それぞれ提出を希望する調査対象業務区分表（以下「区分表」という。）により定める条件をよく確認した上で資料を作成して下さい。

1 調査資料の提出について

(1) 受付方法

希望する業務区分ごとに「調査資料（※）」を作成し、簡易書留による郵送にて提出して下さい。持ち込みによる提出は認めませんのでご注意ください。

※調査資料

- ・指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成25・26年度用】
(機構提出用・提出者控用) (所定様式)
- ・調査票 (所定様式)
- ・地理的条件を証明する書類 (後記2参照)
- ・技術的適正を証明する書類 (後記3及び4参照)

(2) 受付期間

~~定期受付：平成25年5月13日（月）から平成25年5月24日（金）まで（必着）~~
追加受付（随時）：平成25年7月1日（火）から平成27年3月31日（火）（必着）

(3) 送付場所

〒536-8550 大阪市城東区森之宮1-6-85
独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部契約チーム
電話06-6969-9970

(4) 受付確認

- ・提出された「調査資料」確認後、「指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成25・26年度用】（提出者控用）」を受付印押印のうえ、それぞれの業務区分毎に簡易書留で返送します。

- ・提出された「調査資料」に不備又は、実績等が確認できない場合等は、その内容を記載のうえ簡易書留でお知らせします。その際に西日本支社においてのヒアリング日時を指定させていただきますので、記載された資料を持参してください。ヒアリングによる確認後、「指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成25・26年度用】（提出者控用）」を受付印押印のうえ返却します。

・上記資料を返送するため、返信用封筒「簡易書留料金（392円）の切手を貼付した長3号封筒」を「調査資料」に同封してください。（業務区分毎にご用意下さい。）

- ・ヒアリングにあたりましては、必ず記載内容を説明できる方がお越しく下さい。
- ・ヒアリングに来られる際は、お車でのご来場は周辺道路の混雑を招く恐れがありますので、公共交通機関をご利用ください。

- (5) 調査資料の提出にあたり、平成25・26年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格認定通知書（写し）を添付（業務区分毎）してください。

【※】平成25年4月1日以降に「競争参加資格」の登録申請をされ競争参加資格の認定をまだ受けていない方、及び次の（注）により競争参加資格の登録申請手続を行なう方は、登録申請された時に発行する「受付票」の写しを添付してください。

（注）平成25・26年度の「競争参加資格」の認定を受けていない方についても、随時の登録申請を併せて行うことにより、調査資料の提出を認めますが、当該調査資料提出業種に必要な認定が受けられなかった場合は、提出された調査資料は無効とします。（※競争参加資格の登録申請手続は、調査資料を提出される前までに必ず行なっていただく必要があります。）

- (6) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

2 関西地区（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県）における本店、支店及び営業所等所在地について

希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください（単なる作業場、資材置場等は記入できません）。

なお、本店以外の事務所を記載する場合は、「地理的条件を証明する書類」として「登記簿謄本の写し」等を添付してください。

3 技術者の配置状況等について

- (1) 各区分表に定めた必要な資格要件を満たす技術者の総数を記入してください。

- (2) 記入した技術者の資格要件が証明できる書類（例：資格証等）の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績について

- (1) 提出を希望する業務区分の技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。
- (2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。
- (3) 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。

なお、当機構**住まいセンター**の管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

- (4) 過去10年間とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去10年度分とします。

~~【定期受付（2年ごと）】 平成15年4月1日から平成25年3月31日まで~~

【追加受付（随時）】

（平成25年度中の受付） 平成15年4月1日から平成25年3月31日まで

（平成26年度中の受付） 平成16年4月1日から平成26年3月31日まで

- (5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付して下さい。
- (6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 その他

- (1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。
- (2) 今回調査の追加受付については、平成25年7月から随時で行います。

- (3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。
- (4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。
- (5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。
- (6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- (7) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。
- (8) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
- (9) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
- (10) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。
- (11) 行政書士等が代理作成し、返送先とする場合は委任状（様式任意）を添付してください。
- (12) 受注した業務において、その業務・職務の処理を履行するにあたり著しく不相当と認められる場合は、是正を求め、入札に参加出来ないことがあります。

(機構提出用)

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【平成 25・26 年度用】

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 伊藤 治 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 25 年 5 月 11 日付掲示のありました建設コンサルタント業務希望調査指名競争参加について、下記の書類を添えて申請します。

なお、契約を締結する能力を有しない者又は、破産者で復権を得ていない者でないこと並びに添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

提出書類	機構確認欄
1 調査票	
2 地理的条件を証明する書類 (「地域要件」が本店(社)所在地の場合は不要)	
3 技術的適正を証明する書類	
4 平成 25・26 年度「競争参加資格認定通知書」の写し	
5 返信用封筒「簡易書留料金(392円)の切手を貼付した長 3 号封筒	

機構受付印

業種区分	業務区分

※「調査票」に記入された業種区分、業務区分と同じ内容を記入してください。

(提出者控用)

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【平成 25・26 年度用】

平成 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 伊藤 治 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

平成 25 年 5 月 11 日付掲示のありました建設コンサルタント業務希望調査指名競争参加について、下記の書類を添えて申請します。

なお、契約を締結する能力を有しない者又は、破産者で復権を得ていない者でないこと並びに添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

提出書類	機構確認欄
1 調査票	
2 地理的条件を証明する書類 (「地域要件」が本店(社)所在地の場合は不要)	
3 技術的適正を証明する書類	
4 平成 25・26 年度「競争参加資格認定通知書」の写し	
5 返信用封筒「簡易書留料金(392円)の切手を貼付した長 3 号封筒	

機構受付印

Blank area for the institutional receipt stamp.

業種区分	業務区分

※「調査票」に記入された業種区分、業務区分と同じ内容を記入してください。

【記載例】

業種区分 [造園設計] に係る調査票

独立行政法人都市再生機構 西日本支社
支社長 伊藤 治 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇造園設計事務所	社印
〔記入者名〕	機構 太郎	
〔連絡先〕	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	
〔登録番号〕	123456	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	造園設計

2 関西地区における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本社	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番-〇〇		
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

		(資格名1)		(資格名2)	
総数	4 名	技術士 (都市及び地方計画)	1 名	RCCM (造園)	3 名

4 過去10年間における実績

業務名称	発注 機関	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
① H〇〇年度〇〇団地造園基本設計	都市 機構	建替団地における造園基本設計	5	H〇〇.〇〇.〇〇 ~ H〇〇.〇〇.〇〇
② H〇〇年度〇〇団地環境整備造園実施設計	都市 機構	造園再整備工事に係る造園実施設計	4	H〇〇.〇〇.〇〇 ~ H〇〇.〇〇.〇〇
③ H〇〇年度〇〇県営住宅造園設計	〇〇県	県営住宅の新築に係る造園基本及び実施設計	6	H〇〇.〇〇.〇〇 ~ H〇〇.〇〇.〇〇
④				